



追加型投信 / 内外 / 株式

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
 (愛称:ロイヤル・マイル)

運用開始のお知らせ

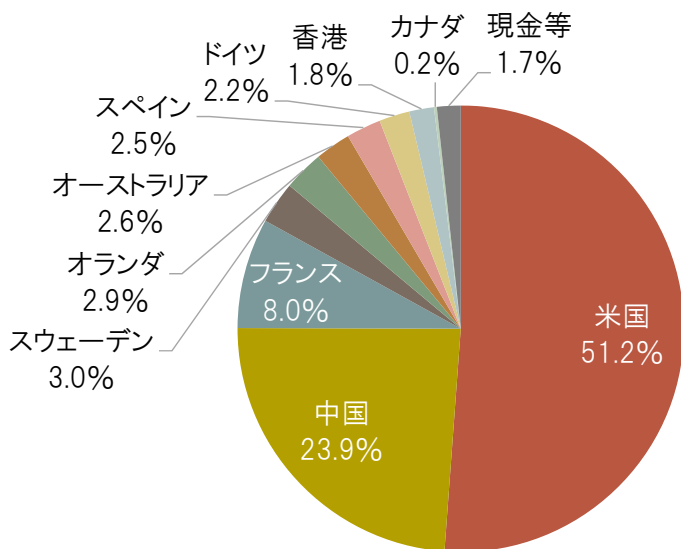
ファンド情報提供資料
 データ基準日:2019年1月末

平素より、「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(愛称:ロイヤル・マイル)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2019年1月31日に設定し、運用を開始いたしました。つきましては、2019年1月末時点(現地時間)における外国投資法人*のポートフォリオの状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

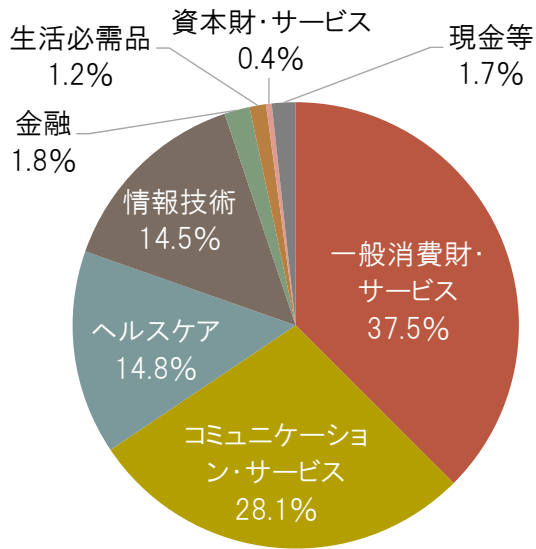
*当ファンドは、外国投資法人「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」の円建外国投資証券「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション」を主要投資対象とします。

「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」
 の運用状況(2019年1月末時点(現地時間))

国・地域別比率



業種別比率



組入上位10銘柄

(組入銘柄数:34)

順位	銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	7.0%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	6.2%
3	イルミナ	米国	ヘルスケア	6.0%
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	5.7%
5	フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	5.2%
6	テスラ	米国	一般消費財・サービス	5.2%
7	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	4.9%
8	ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.8%
9	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	4.2%
10	インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア	3.5%

(出所)ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。■比率は純資産総額に対する割合です。■業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

■ 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

・DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■ 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

■ ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

■ ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

■ ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。

3 原則として為替ヘッジは行いません。

■ 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

■ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2020年1月27日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

●お客さま専用フリーダイヤル:

0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス:

<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用 …三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

＜投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法＞

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ダブリンの銀行の休業日およびその前営業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社へ受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間

2029年1月25日まで(2019年1月31日設定)

繰上償還

受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日

毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)
※初回決算日は2020年1月27日

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料

購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。
くわしくは、販売会社にご確認ください。

換金時

信託財産留保額

ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用(信託報酬)

■当該ファンド
日々の純資産総額に対して、**年率1.5606%**
(**税抜 年率1.4450%**)をかけた額
■投資対象とする投資信託証券
投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%**
以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)
■実質的な負担
ファンドの純資産総額に対して**年率1.6156%**
程度(税抜 年率1.5000%程度)
※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

■GICS(世界産業分類基準)について
Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			